

イーストスプリング・
インド株式ファンド
(3ヵ月決算型)

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてインドの金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

作成対象期間 2017年12月16日～2018年6月15日

第41期 2018年3月15日決算

第42期 2018年6月15日決算

日経新聞掲載名：インド2

第42期末	基準価額	9,716円
	純資産総額	12,245百万円
第41期～ 第42期	騰落率	-3.3%
	分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<http://www.eastspring.co.jp/>

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

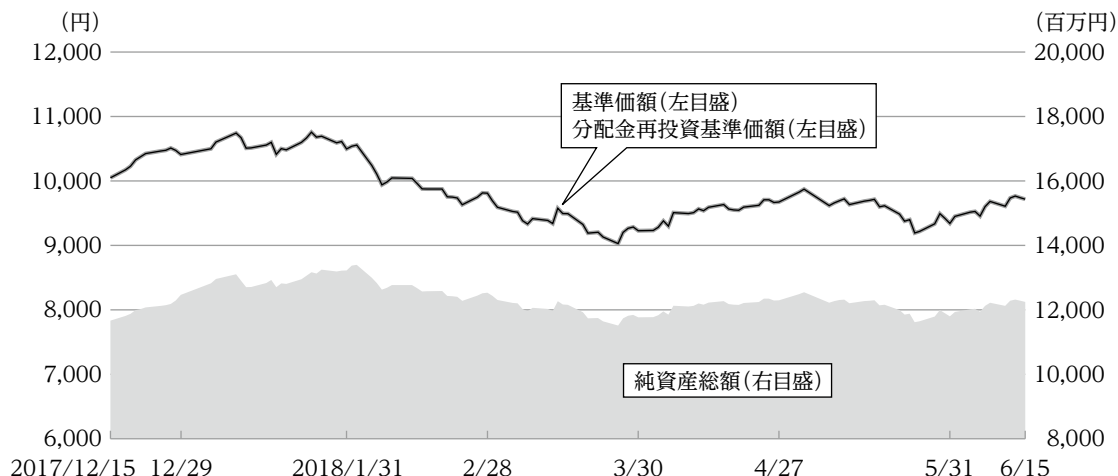
＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞

ホームページにアクセス⇒「運用状況」のタブを選択⇒当ファンドの「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

基準価額等の推移について

(2017年12月16日～2018年6月15日)



第41期首	10,049円
第42期末	9,716円 (既払分配金0円)
騰落率	-3.3% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は下落しました。

下落要因



・原油高などを背景にインドルピーが対円で下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年6月15日)

項目	第41期～第42期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	65円	0.661%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、9,827円です。
(投信会社)	(26)	(0.269)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(37)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.018	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.009)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	67	0.679	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

最近5年間の基準価額等の推移について (2013年6月17日～2018年6月15日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2013年6月17日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

決算日		2013/6/17	2014/6/16	2015/6/15	2016/6/15	2017/6/15	2018/6/15
基準価額	(円)	5,648	7,567	8,797	7,149	9,393	9,716
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率(%)		—	34.0	16.3	-18.7	31.4	3.4
純資産総額	(百万円)	7,540	7,547	20,617	12,437	10,954	12,245

*当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

インド株式市場

インド株式市場は当作成期初から堅調に推移し、2018年1月にかけて海外株式市場が大幅上昇すると連れ高となりました。しかし、2月1日に発表された2018/19年度予算案における長期保有の株式に対するキャピタルゲイン課税の導入が嫌気され反落し、その後も2月中旬に明らかとなった大手国営銀行の不正取引問題や海外株式市場の調整を背景にインド株式市場は下落傾向となりました。4月から5月中旬にかけては、企業業績の回復期待などから堅調に推移しました。その後、カルナタカ州議会選挙の結果を受けた政権樹立を巡る混乱や原油高が不安材料視されて一時調整しましたが、当作成期末にかけて再び堅調となり、通期では上昇しました。

為替市場

インドルピーは、外国人投資家からのインド金融市場への資金流入などを背景に、当作成期初から2018年1月まで対米ドルで概ね堅調に推移しました。しかし、2月に入ると世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まる中でインドルピーは反落し、さらに5月中旬にかけては原油高と米国の長期金利上昇が嫌気されルピー安米ドル高が進行しました。その後は当作成期末まで一進一退となりました。また、円が対米ドルで上昇したことから、ルピーは対円でも下落しました。

国内債券市場

2018年2月上旬に米国債利回りの上昇を受け日銀の操作目標0.1%を試す動きがみられましたが、日本国債は買い戻され利回りは低下（価格は上昇）しました。その後も黒田日銀総裁の続投が決定し、現行の大規模緩和政策が継続されとの見方から、利回りは低下傾向となりました。4月中旬以降は米国債利回りの上昇を受けて日本国債利回りはやや上昇（価格は下落）しましたが、通期では日本国債は狭い値幅での推移となりました。

ポートフォリオについて

当ファンド

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド（以下「インディア・エクイティ・オープン」ということがあります。）への投資比率を高位に保つよう運用しました。

インディア・エクイティ・オープン

インド株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の

組入れを減らしました。個別銘柄では、欧米の景気回復から恩恵を受けるとの期待を背景に堅調となったITサービス会社のインフォシスや、2期連続で業績が良好だったITサービス会社のエムファシスの保有がプラス要因となりました。

イーストスプリング国内債券ファンド （国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるICE BofAML 国債インデックス（1－10年債）を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）

項目		第41期	第42期
		2017年12月16日 ～2018年3月15日	2018年3月16日 ～2018年6月15日
当期分配金	(円)	—	—
(対基準価額比率)	(%)	—	—
当期の収益	(円)	—	—
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,080	3,081

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

主要な投資対象の一つであるインド・エクイティ・オープンへの投資比率を高位に保つことを基本とします。

インド・エクイティ・オープン

2018年1－3月期の実質国内総生産（GDP）成長率は、2016年の高額紙幣廃止前の水準まで回復しており、インド経済については長期的に強気の見通しを維持しています。企業収益は需要の拡大や低金利などに支えられて回復に向かうと見えています。引き続き改革の進展や景気の動向を注視しつつ、国内の経済活動の活発化によって恩恵を受けると見込

まれる銘柄の中から、特にファンダメンタルズが強固で割安な銘柄を選別して投資を行っていく方針です。

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）

米国債など海外債券の利回りに追随し、長期的には利回りは上昇するとみています。今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるICE BofAML 国債インデックス（1－10年債）を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

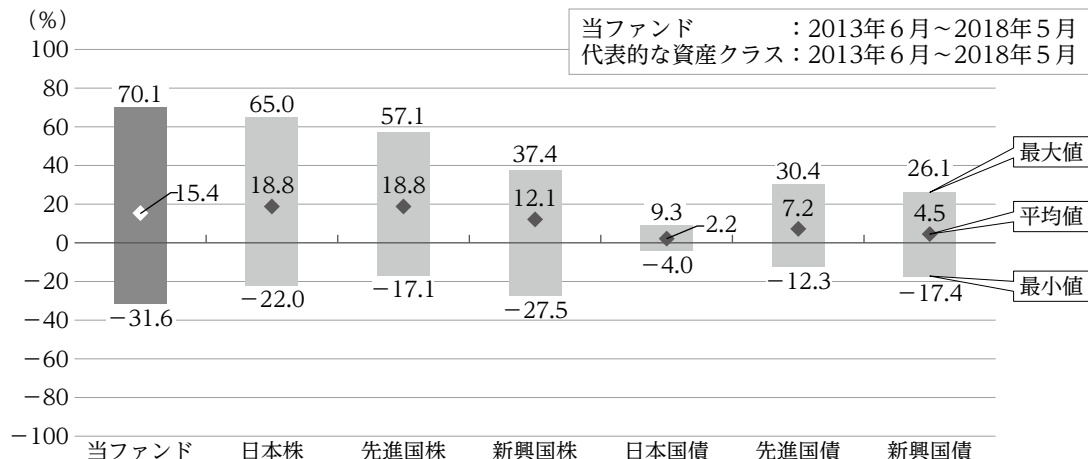
商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（2007年12月18日設定）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主にインドの金融商品取引所に上場されている株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド」の米ドル建て投資証券およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年3月、6月、9月、12月の各15日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

指数に関して

当ファンドの投資対象である「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」のベンチマークについて

ICEデータ・サービスおよびその関連会社は、提供するインデックスデータに関してその継続性、正確性、完全性を保証するものではなく、当該データ提供に係り発生し得る損害についてもその事由の如何を問わず責任を負うものではありません。

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスについて、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J.P.モルガンGBI-E Mグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

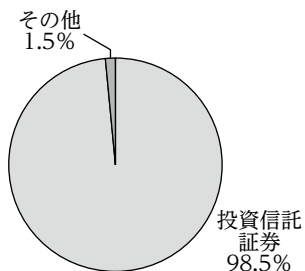
組入ファンド

(組入銘柄数：2 銘柄)

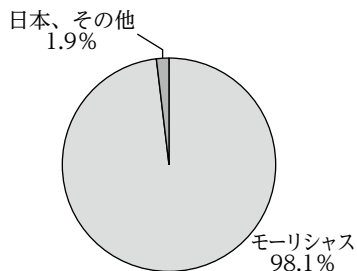
ファンド名	第42期末 2018年6月15日
イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド	98.1%
イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）	0.4%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

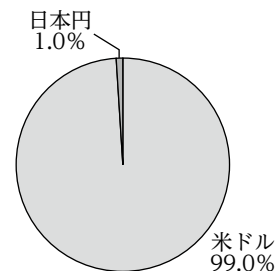
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	第41期末 2018年3月15日	第42期末 2018年6月15日
純資産総額 (円)	12,166,074,213	12,245,771,583
受益権総口数 (口)	12,812,470,652	12,603,223,984
1 万口当たり基準価額 (円)	9,495	9,716

* 当作成期中（第41期～第42期）において追加設定元本額は1,630,935,579円、一部解約元本額は636,364,614円です。

組入上位ファンドの概要

<イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド>

基準価額（1口当たり純資産価格）の推移

（2016年9月1日～2017年8月31日）



1万口当たりの費用明細

（2016年9月1日～2017年8月31日）

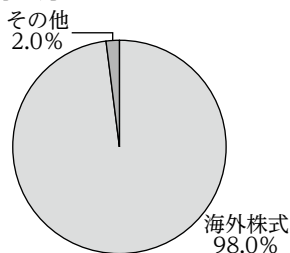
当該期間のFinancial Statements（監査済み）には、1万口当たりの費用明細が開示されていないため、記載できません。

組入上位10銘柄（組入銘柄数：43銘柄）

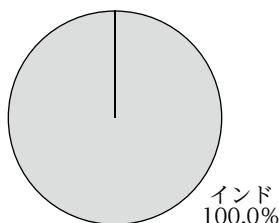
（2017年8月31日現在）

銘柄名	業種	国・地域	比率
Infosys Ltd	ソフトウェア・サービス	インド	8.0%
Housing Development Finance Corporation Limited	銀行	インド	7.7%
Reliance Industries Ltd	エネルギー	インド	5.3%
Larsen & Toubro Ltd	資本財	インド	4.7%
Bharat Petroleum Corp Ltd	エネルギー	インド	3.7%
Tata Consultancy Services Ltd	ソフトウェア・サービス	インド	3.7%
Hindalco Industries Ltd	素材	インド	3.6%
Vedanta Limited	素材	インド	3.1%
Coal India Ltd	エネルギー	インド	3.1%
LIC Housing Finance Ltd	銀行	インド	3.1%

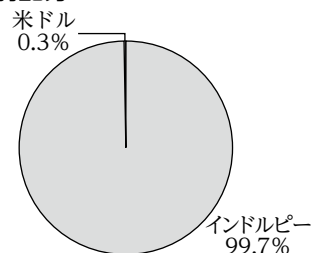
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注1）組入ファンドのデータは、当社で入手可能な時点のもの（監査済みおよび同時点の関連データを含む）を使用しています。

（注2）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

<イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）>

基準価額の推移

(2017年2月28日～2018年2月26日)



1万口当たりの費用明細

(2017年2月28日～2018年2月26日)

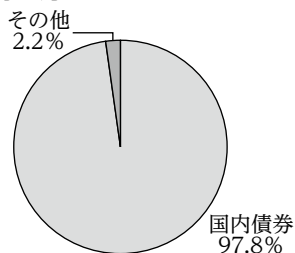
項目	金額	比率
(a) 信託報酬	23円	0.215%
（投信会社）	(15)	(0.140)
（販売会社）	(2)	(0.022)
（受託会社）	(6)	(0.054)
(b) その他費用	1	0.013
（監査費用）	(1)	(0.013)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	24	0.228

組入上位10銘柄 (組入銘柄数：20銘柄)

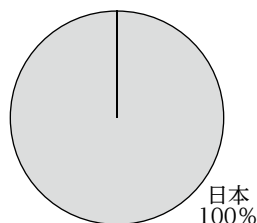
(2018年2月26日現在)

銘柄名	種別	利率	償還日	国・地域	比率
第87回利付国債（20年）	国債	2.2%	2026/3/20	日本	9.0%
第91回利付国債（20年）	国債	2.3%	2026/9/20	日本	8.3%
第63回利付国債（20年）	国債	1.8%	2023/6/20	日本	7.6%
第48回利付国債（20年）	国債	2.5%	2020/12/21	日本	7.5%
第311回利付国債（10年）	国債	0.8%	2020/9/20	日本	7.1%
第67回利付国債（20年）	国債	1.9%	2024/3/20	日本	7.0%
第80回利付国債（20年）	国債	2.1%	2025/6/20	日本	6.1%
第53回利付国債（20年）	国債	2.1%	2021/12/20	日本	6.0%
第47回利付国債（20年）	国債	2.2%	2020/9/21	日本	5.9%
第112回利付国債（5年）	国債	0.4%	2018/6/20	日本	5.6%

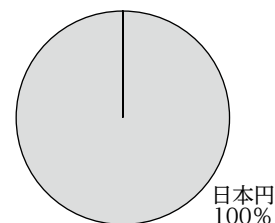
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細の項目の概要および注記については、2ページの「1万口当たりの費用明細」の記載をご参照ください。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。